

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルティング（コード番号：8929 東証マザーズ）  
（URL <http://www.funai-zc.co.jp/>）

問合せ先 代表取締役社長 平林良仁 TEL：（03）5321－7020  
常務取締役  
兼執行役員管理部長 中塚久雄

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	8,952	30.9	1,507	127.4	1,363	144.2	795	149.7
17年12月期第3四半期	6,840	86.8	663	80.9	558	70.7	318	82.9
（参考）17年12月期	9,457		1,083		947		518	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	銭	銭
18年12月期第3四半期	30,345	6	28,698	4
17年12月期第3四半期	24,709	36	—	—
（参考）17年12月期	20,041	13	—	—

（注）1. 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 平成17年12月20日付けの株式分割（普通株式1株を2株に分割）及び平成18年11月1日付の株式分割（普通株式1株を2株に分割）が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は下記のとおりです。

（1株当たり四半期（当期）純利益）

18年12月期第3四半期 15,172円53銭

17年12月期第3四半期 6,177円34銭

17年12月期 10,020円57銭

（潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益）

18年12月期第3四半期 14,349円2銭

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年12月期第3四半期	13,680		4,187		30.6		159,796 27	
17年12月期第3四半期	12,966		3,335		25.7		254,585 60	
（参考）17年12月期	13,359		3,515		26.3		134,147 52	

（注）平成17年12月20日付けの株式分割（普通株式1株を2株に分割）及び平成18年11月1日付の株式分割（普通株式1株を2株に分割）が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は下記のとおりです。

（1株当たり純資産）

18年12月期第3四半期 79,898円13銭

17年12月期第3四半期 63,646円40銭

17年12月期 67,073円76銭

3. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 11,100	百万円 1,300	百万円 700

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 13,355円72銭

1株当たりの予想当期純利益（通期）は、平成18年11月1日付の株式分割（普通株式1株を2株に分割）を考慮しております。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
17年12月期	—	2,500	—	1,250	—	3,750
18年12月期（実績）	—	1,250	—	—	—	2,750
18年12月期（予想）	—	—	—	1,500	—	

（参考）当期の期末配当金は1株当たり1,500円を予定しております。これは平成18年11月1日付の株式分割（普通株式1株を2株に分割）を考慮すると実質3,000円となり、株式分割前の予想1株当たり期末配当1,250円の2.4倍の水準に、当初予想1株当たり年間配当金2,500円であったものが、実質4,250円と1.7倍の水準となります。

## 2. 四半期財務諸表等

### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,580,048		4,640,165		3,161,299		
2. 売掛金		499,898		413,474		298,009		
3. 販売用不動産	※2	4,560,344		4,400,458		6,779,184		
4. 関係会社短期貸付金		1,200,000		480,000		1,070,000		
5. その他		259,362		174,791		181,232		
6. 貸倒引当金		△1,946		△132		△1,209		
流動資産合計		11,097,708	85.6	10,108,756	73.9	11,488,516	86.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	100,685		97,915		97,528		
(2) その他	※1	104,861		103,012		106,019		
有形固定資産合計		205,547		200,928		203,548		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		805,003		887,509		583,878		
(2) 長期営業目的投資有 価証券		—		—		406,445		
(3) 関係会社株式		597,741		441,912		422,412		
(4) その他関係会社有価 証券		—		1,748,738		—		
(5) その他		198,874		255,223		215,669		
投資その他の資産合計		1,601,619		3,333,383		1,628,405		
固定資産合計		1,868,641	14.4	3,571,299	26.1	1,871,397	14.0	
資産合計		12,966,350	100.0	13,680,055	100.0	13,359,913	100.0	

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)							
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)						
(負債の部)													
I 流動負債													
1. 買掛金		215,347		47,969		79,031							
2. 短期借入金	※2	2,320,000		2,400,000		2,480,000							
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,668,000		868,000		1,568,000							
4. 1年以内償還予定の 社債		805,000		940,000		865,000							
5. 未払金		255,946		212,467		208,755							
6. その他	※3	607,460		939,818		757,572							
流動負債合計			5,871,754	45.3		5,408,255	39.5						
II 固定負債													
1. 社債		3,015,000		3,295,000		3,172,500							
2. 長期借入金		304,000		136,000		262,000							
3. 退職給付引当金		25,198		26,263		26,156							
4. 役員退職慰労引当金		108,916		130,858		122,685							
5. 預り敷金・保証金		302,113		246,655		299,768							
6. その他		3,531		249,400		2,973							
固定負債合計			3,758,760	29.0		4,084,178	29.9						
負債合計			9,630,515	74.3		9,492,434	69.4						
								5,958,359	44.6	3,886,084	29.1	9,844,443	73.7

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		805,817	6.2	—	—	805,817	6.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		875,266		—		875,266	
資本剰余金合計		875,266	6.7	—	—	875,266	6.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,750		—		6,750	
2. 任意積立金		1,300,000		—		1,300,000	
3. 四半期(当期)未処分 利益		325,737		—		526,098	
利益剰余金合計		1,632,487	12.6	—	—	1,832,848	13.7
IV その他有価証券評価差額 金		22,264	0.2	—	—	1,537	0.0
資本合計		3,335,835	25.7	—	—	3,515,469	26.3
負債資本合計		12,966,350	100.0	—	—	13,359,913	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	805,817	5.9	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		875,266		—	
資本剰余金合計		—	—	875,266	6.4	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		6,750		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,700,000		—	
繰越利益剰余金		—		855,806		—	
利益剰余金合計		—	—	2,562,556	18.7	—	—
株主資本合計		—	—	4,243,640	31.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△56,019	△0.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△56,019	△0.4	—	—
純資産合計		—	—	4,187,621	30.6	—	—
負債純資産合計		—	—	13,680,055	100.0	—	—

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業収入		2,491,991		3,303,870		3,217,160	
2. 不動産売上高		4,348,055	6,840,047	100.0	5,648,995	8,952,866	100.0
II 営業原価							
1. 営業原価		1,001,755		1,187,351		1,365,490	
2. 不動産売上原価		4,129,814	5,131,570	75.0	5,076,016	6,263,368	70.0
営業総利益			1,708,476	25.0		2,689,498	30.0
III 販売費及び一般管理費			1,045,475	15.3		1,181,554	13.2
営業利益			663,000	9.7		1,507,944	16.8
IV 営業外収益	※1		58,319	0.9		13,601	0.2
V 営業外費用	※2		162,852	2.4		157,548	1.8
経常利益			558,467	8.2		1,363,996	15.2
VI 特別利益			—	—		11,046	0.2
VII 特別損失			582	0.0		16,882	0.2
税引前四半期(当期) 純利益			557,885	8.2		1,358,161	15.2
法人税、住民税及び事 業税		283,510			606,890		410,710
法人税等調整額		△44,128	239,381	3.5	△43,951	562,938	6.3
四半期(当期)純利益			318,503	4.7		795,222	8.9
前期繰越利益			39,991			—	39,991
中間配当額			32,757			—	32,757
四半期(当期)未処分 利益			325,737			—	526,098

#### 四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,300,000	526,098	1,832,848	3,513,932
四半期会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△65,515	△65,515	△65,515
四半期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	795,222	795,222	795,222
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	—	400,000	△400,000	—	—
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	329,707	729,707	729,707
平成18年9月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	855,806	2,562,556	4,243,640

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	3,515,469
四半期会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	△65,515
四半期純利益 (千円)	—	—	795,222
自己株式の処分 (千円)	—	—	—
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△57,556	△57,556	△57,556
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△57,556	△57,556	672,151
平成18年9月30日 残高 (千円)	△56,019	△56,019	4,187,621

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・その他関係会社有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともにその他関係会社有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券・その他関係会社有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・長期営業目的投資有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともに長期営業目的投資有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="462 1702 734 1769"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	10年～39年	その他	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	10年～39年						
その他	4年～8年						

項目	前四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左	(1) 社債発行費 同左 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額（自己都合による四半期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による四半期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合による期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

#### 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,187,621千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前四半期会計期間においては、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券(前四半期会計期間44,644千円)は、当四半期会計期間において総資産の100分の5以上となったため、独立掲記しております。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が平成18年9月8日に公表されたことに伴い、当社の関係会社である投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当四半期会計期間から「その他関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前四半期会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、198,051千円であります。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	当四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,718千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 79,203千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,407千円
※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額
販売用不動産 2,800,862 千円	販売用不動産 3,293,223 千円	販売用不動産 3,499,767 千円
計 2,800,862	計 3,293,223	計 3,499,767
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,000,000 千円	短期借入金 1,720,000 千円	短期借入金 1,900,000 千円
1年以内返済予定の 1,350,000 千円	1年以内返済予定の 700,000 千円	1年以内返済予定の 1,350,000 千円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
計 2,350,000	計 2,420,000	計 3,250,000
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3

(四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 54,644千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,794千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 67,299千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 79,900千円 支払利息 58,370千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 33,079千円 支払利息 92,153千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 89,950千円 支払利息 69,866千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 16,353千円 無形固定資産 12,402千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 18,796千円 無形固定資産 9,611千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 24,451千円 無形固定資産 16,612千円

(リース取引関係)

前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>24,052</td> <td>6,545</td> <td>17,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,052</td> <td>6,545</td> <td>17,506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	24,052	6,545	17,506	合計	24,052	6,545	17,506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>24,052</td> <td>10,553</td> <td>13,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,052</td> <td>10,553</td> <td>13,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	24,052	10,553	13,498	合計	24,052	10,553	13,498	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>24,052</td> <td>7,547</td> <td>16,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,052</td> <td>7,547</td> <td>16,504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	24,052	7,547	16,504	合計	24,052	7,547	16,504
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	24,052	6,545	17,506																																			
合計	24,052	6,545	17,506																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	24,052	10,553	13,498																																			
合計	24,052	10,553	13,498																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	24,052	7,547	16,504																																			
合計	24,052	7,547	16,504																																			
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,934千円 1年超 13,686 合計 17,621	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,987千円 1年超 9,698 合計 13,686	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,947千円 1年超 12,694 合計 16,642																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,695千円 減価償却費相当額 2,608 支払利息相当額 127	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,130千円 減価償却費相当額 3,006 支払利息相当額 174	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,738千円 減価償却費相当額 3,610 支払利息相当額 191																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 531,260千円 1年超 1,552,770 合計 2,084,030	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 347,220千円 1年超 1,205,550 合計 1,552,770	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 475,214千円 1年超 1,465,965 合計 1,941,179																																				

(有価証券関係)

前事業年度、前四半期会計期間及び当四半期会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
1株当たり純資産額 254,585円60銭 1株当たり四半期純利益 24,709円36銭	1株当たり純資産額 159,796円27銭 1株当たり四半期純利益 30,345円06銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 28,698円4銭	1株当たり純資産額 134,147円52銭 1株当たり当期純利益 20,041円13銭																								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。</p> <p>当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前四半期会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>231,459円62銭</td> <td>235,655円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>17,375円93銭</td> <td>29,650円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>15,341円70銭</td> <td>26,948円72銭</td> </tr> </tbody> </table>	前四半期会計期間	前会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	231,459円62銭	235,655円34銭	1株当たり四半期純利益	1株当たり当期純利益	17,375円93銭	29,650円48銭	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	15,341円70銭	26,948円72銭	<p>平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>127,292円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益</td> <td>12,354円68銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	127,292円80銭	1株当たり四半期純利益	12,354円68銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。</p> <p>平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>117,827円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>14,825円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>13,474円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	117,827円67銭	1株当たり当期純利益	14,825円24銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	13,474円36銭
前四半期会計期間	前会計年度																									
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																									
231,459円62銭	235,655円34銭																									
1株当たり四半期純利益	1株当たり当期純利益																									
17,375円93銭	29,650円48銭																									
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益																									
15,341円70銭	26,948円72銭																									
1株当たり純資産額	127,292円80銭																									
1株当たり四半期純利益	12,354円68銭																									
1株当たり純資産額	117,827円67銭																									
1株当たり当期純利益	14,825円24銭																									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	13,474円36銭																									

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	318,503	795,222	518,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	318,503	795,222	518,864
期中平均株式数(株)	12,892	26,206	25,890
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,504	—
(うち新株予約権)	(—)	(1,504)	(—)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>株式分割 平成17年9月13日開催の取締役会において株式分割(無償交付)に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の方法 平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式数 13,103株 今回の分割により増加する株式数 13,103株 株式分割後の当社発行済株式総数 26,206株</p> <p>(4) 日程 基準日 平成17年10月31日 効力発生・新株交付日 平成17年12月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年7月1日</p>	<p>株式分割 当社の平成18年9月25日開催の取締役会において株式分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、個人投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式数 26,206株 今回の分割により増加する株式数 26,206株 株式分割後の当社発行済株式総数 52,412株</p> <p>(4) 日程 基準日 平成18年10月31日 効力発生日 平成18年11月1日 新株交付日 平成18年12月20日</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当四半期会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>(前四半期会計期間) 1株当たり純資産額 63,646円40銭 1株当たり四半期純利益 6,177円34銭</p> <p>(当四半期会計期間) 1株当たり純資産額 79,898円13銭 1株当たり四半期純利益 15,172円53銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 14,349円2銭</p> <p>(前事業年度) 1株当たり純資産額 67,073円76銭 1株当たり当期純利益 10,020円57銭</p>	<p>平成18年2月20日開催の取締役会において、第14回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決定しました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年2月28日 (2) 新株予約権の発行数 1,000個 (3) 新株予約権の発行価額 無償 (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株 (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 50,000円 (6) 新株予約権の行使期間 平成19年1月1日から平成22年12月31日 (7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本組入額 1株当たり 25,000円 (8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 4名、当社監査役 3名 当社従業員 80名、その他 14名 総数101名</p>